

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

557742

(19)世界知的所有権機関
国際事務局



(43)国際公開日
2004年12月2日 (02.12.2004)

PCT

(10)国際公開番号
WO 2004/103451 A1

(51)国際特許分類⁷:

A61M 29/02

(74)代理人: 滝野秀雄, 外(TAKINO, Hideo et al.); 〒1500013 東京都渋谷区恵比寿2丁目36番13号広尾SKビル4F Tokyo (JP).

(21)国際出願番号:

PCT/JP2004/006966

(22)国際出願日:

2004年5月21日 (21.05.2004)

(81)指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(25)国際出願の言語:

日本語

(26)国際公開の言語:

日本語

(30)優先権データ:

特願2003-146404 2003年5月23日 (23.05.2003) JP

(84)指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG,

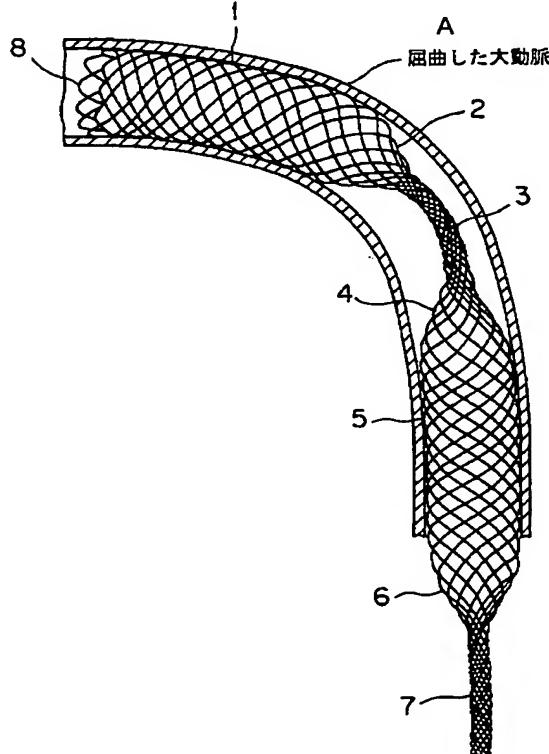
(続葉有)

(71)出願人および

(72)発明者: 石丸新 (ISHIMARU, Shin) [JP/JP]; 〒1500001 東京都渋谷区神宮前1-23-23 Tokyo (JP). 北村篤識 (KITAMURA, Atsushi) [JP/JP]; 〒9218042 石川県金沢市泉本町5丁目30番地 Ishikawa (JP).

(54)Title: TEMPORARILY INDWELLED STENT AND STENT GRAFT

(54)発明の名称: 一時留置型のステント及びステントグラフト



A...BENT AORTA

(57)Abstract: A temporarily indwelled stent, comprising a first body part (1) formed in a braided cord structure by spirally twisting one or a plurality of wires (W), freely radially contracted and enlarged, and normally enlarged in a cylindrical shape, a first tail part (2) freely radially contracted and enlarged and normally enlarged in a tapered shape, an intermediate strut part (3) maintained in a radially contracted state, a second tail part (4) freely radially contracted and enlarged and normally enlarged in a tapered shape, a second body part (5) freely radially contracted and enlarged and normally enlarged in a cylindrical shape, and a third tail part (6) freely radially contracted and enlarged and normally enlarged in a tapered shape which are arranged in this order. The stent also comprises a strut part (7) following the third tail part. The wires (W) are formed, for example, of a shape-memory material.

(57)要約: 1本又は複数本の線条Wを螺旋状に纏り組んで組み紐構造に形成した、縮径自在とした常態時に拡径して円筒状となる第1の本体部1、縮径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第1の尾部2、縮径状態を維持した中間支柱部3、縮径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第2の尾部4、縮径自在とした常態時に拡径して円筒状となる第2の本体部5、及び、縮径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第3の尾部6を順次設け、そして、前記第3の尾部に統いて支柱部7を設けた一時留置型のステントとする。前記線条Wは、例えば、形状記憶材料で構成されている。

WO 2004/103451 A1



CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE,
IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF,
BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN,
TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:
— 國際調査報告書

明細書

一時留置型のステント及びステントグラフト

技術分野

[0001] 本発明は、動脈の狭窄性疾患及び拡張性疾患(動脈瘤)又はその他の疾患に対する検査、救急治療等に用いられる一時留置型のステント及びステントグラフトに関し、さらに詳しくは、1)ステントグラフトを永久留置する前に、該血管内に一時留置してそこから分枝する重要血管の血流障害の有無を検査したり、2)動脈等の管状器官内腔の狭窄部に留置して内径を確保したり、3)動脈等の管状器官の内壁に生じた亀裂口を一時的に閉鎖したり、或いは、4)救急患者等の損傷した血管内に一時留置して止血をするために用いられる一時留置型のステント及びステントグラフトに関する。

背景技術

[0002] 動脈の硬化や炎症などに起因して発生する動脈瘤は、放置すると徐々に拡大して致命的な破裂に至る予後不良な疾患となり、薬物療法の効果がほとんど期待できないものとなる。そこで、動脈瘤を治療するために、従来より人工血管を用いた外科的手術、例えば、瘤切除手術及び置換手術が用いられてきた。しかし、この疾患は、高齢者に多く、多臓器障害(脳、心臓、腎臓等の障害)を併存する頻度が高く、しかも、その外科手術がしばしば過大な侵襲となるので、この疾患に対する外科的手術は、それらの危険を回避できる安全なものに限定されている。そこで、比較的手術侵襲が軽度なカテーテルを用いた血管内治療の応用が世界的に注目されるようになり、ステント又はステントグラフトによる治療もその応用の一つとして期待されている。

[0003] ステントは、血管等の体内管状器官を支持するために血管等の体内管状器官内に挿入する人工筒状構造物である。ステントは、例えば、血管、胆のう、食道、腸、尿道等の体内管状体が狭窄や変形した際にそれらの体内管状体に挿入して、体内管状体を支持することにより、その狭窄や変形を防止する。動脈狭窄性疾患の治療の目的として広く臨床応用されているステントは、ステンレス又は形状記憶合金(NiTi)の針金で作成した網又はスプリングにより形成した筒状体である。この筒状体は、半径

方向に繰り返し収縮膨張できるようになっている。また、前記したようなステンレス又はチタン化ニッケルの針金で作成した筒状体は、ポリエステル又はフッ素樹脂製の人工血管(グラフト)に内挿又は外挿され、縫合固定されて、血管内挿型人工血管とされている。この血管内挿型人工血管は、ステントグラフトといわれおり、動脈瘤の治療等に有効に用いられている。これらのステント及びステントグラフトは、斯界で知られている(例えば、特許文献1、特許文献2、特許文献3、特許文献4、特許文献5及び特許文献6を参照。)。

[0004] このようなステント又はステントグラフトは、カテーテルを介して血管内の患部に留置される。即ち、ステント又はステントグラフトを細いパイプ状のカテーテルの内径より小さい直径まで圧縮してカテーテル内に格納して、これを末梢動脈(主として大腿動脈)の切開部より血管内の患部にまで挿入し、続いて、ステント又はステントグラフトをカテーテルより押し出し、所定の直径にまで半径方向に拡張させて、血管内の患部に留置されることにより、動脈狭窄病変の拡大や動脈瘤の閉塞を行うと同時に血流の再建を達成する。ステント又はステントグラフトによる治療は、手術侵襲が軽度であることから、患者の負担が軽減されるばかりか、従来では適用外とされる動脈瘤疾患に対しても適用が拡大できるので、動脈の狭窄性疾患及び拡張性疾患の患者に対して有益な治療となっている。

[0005] しかし、従来のステント又はステントグラフトは、カテーテルより放出して血管内で拡張させて留置させた後では、これらを再収縮させることが不可能であるので、留置位置を誤って血流障害や臓器障害が発生した場合には、これらを移動又は回収することができないという問題があった。

[0006] そして、従来のステントグラフトは、その留置により確実に動脈瘤を閉鎖するためには、動脈瘤の部位ばかりでなく、その中枢側及び末梢側の正常動脈部をも含めた広い範囲にわたって留置して、これと動脈内面との密着性を確保する必要があるが、その際に、ステントグラフトが動脈瘤の近傍から分岐している主要動脈をも併せて閉塞させて臓器障害を発生させるという問題があった。例えば、腹部大動脈では、腎動脈、下腸間膜動脈、内腸骨動脈等の動脈を閉塞すると腎障害機能や腸管虚血障害が発生し、また、胸部大動脈瘤では、肋間動脈を閉塞すると背髓血流障害が発生する

危険性があり、この脊髄血流障害は下半身運動麻痺という重大な合併症となる。

[0007] そこで、本発明者は、上記したような従来のステント又はステントグラフトを血管内の患部に留置する前に、予め、体外に回収できるステント又はステントグラフトを血管内の患部に一時留置させて、従来のステント又はステントグラフトを血管内に留置する際に生じる血流障害等が発生する危険な部位及びそれらの血流障害が発生しない安全な部位を事前に把握しておけば、従来のステント又はステントグラフトを血管内の患部の安全な部位に留置できると考えて、血管内の患部に一時留置させた後体外に回収できるステント又はステントグラフトを提案した(特許文献7を参照。)。

[0008] 図8は、従来の一時留置型のステントグラフトがカテーテルより押し出されて拡張した状態を示す説明図である。図8において、111は、一時留置型のステントグラフトである。一時留置型のステントグラフト111は、その前方に設けたステント本体112及びその後方に設けた支柱線118を有している。ステント本体112は、ジグザグに屈曲した金属線を環状に形成した3個の弾性リング114を有している。弾性リング114は、ステンレス、チタン、形状記憶合金等で構成されている。弾性リング114の周りには、8本の連結線115が周方向に等間隔に配置され、これらの連結線115が弾性リング114の交点で溶接又はろう付けされて、弾性筒状体113が形成されている。弾性筒状体113は、ポリエステル、ポリウレタン、フッ素樹脂等の繊維織物で作られたグラフト129によって覆われている。グラフト129は、3個の弾性リング114に縫合糸により縫合固定されている。

[0009] 弹性筒状体113に続く部分には、連結線115による平行部116が形成されている。支柱線118は、その先端部119がステント本体112の平行部116の後端に接続され、束となって後方に延びている。連結線115及び支柱線118は、連続する形状記憶合金で構成されている。支柱線118の束は、その束がカテーテル131の内径より少し小さくなっている。支柱線118の長さは、カテーテル131を貫通して、ステント本体112が血管内の所定の位置にあるときに、体外で操作できる十分な長さとなっている。ステント本体112及び支柱線118は、体外からの操作によるカテーテル131からの押し出し、そして、カテーテル131内への引き込みに耐える剛性を有したものとなっている。カテーテル131の先端部分132には、ステント本体112を滑らかに収縮させて收

納するように、アールが付けられている。

[0010] グラフト129で覆われた弾性筒状体123は半径方向に収縮すると、カテーテル131の内径以下となり、カテーテル131内に格納することができる。また、ステント本体112はカテーテル131より押し出されて拡張した後は、血管を十分広げられるように血管の太さに合わせ約20～40mmの外径まで広がるように設計されている。

[0011] しかしながら、かかる従来の一時留置型のステントグラフトは、曲がりの小さい体内管状器官内に挿入して用いる場合には、何ら問題はなかったが、これを動脈の狭窄性疾患及び拡張性疾患(動脈瘤)或いはその他の疾患を治療するために、極度に曲がった体内管状器官に挿入して用いる場合には、次のような問題があった。

[0012] 即ち、従来の一時留置型のステント又はステントグラフトを極度に屈曲した体内管状器官、例えば、弓部大動脈、遠位弓部大動脈、遠位下行大動脈(横隔膜直上)及び腹部動脈の内部に挿入すると、従来の一時留置型のステントでは、それらの大動脈の内側のカーブの部分でステントにおける隣り合った弾性リングの屈曲部が互いに接触又は交叉して、前記体内管状器官の内壁を損傷させるという問題があり、また、従来の一時留置型のステントグラフトでは、それらの大動脈の内側のカーブの部分でステントにおける隣り合った弾性リングの屈曲部が互いにグラフトを介して接触又は交叉して、グラフトに皺を発生させ、それらの皺が、血流の流れを阻害せたり、また、最悪の場合には、血栓を発生させる、という問題があった。さらに、従来の一時留置型のステント又はステントグラフトをこのような極度に屈曲した体内管状器官の内部に押し出してしばらく留置しておくと、一時留置型のステント又はステントグラフトは、血管の屈曲に合わせるように曲げられ、その状態で血管内壁に密着固定されるので、検査又は治療終了後に、一時留置型のステント又はステントグラフトをカテーテル内に引き込もうとすると、グラフトが血管内壁を擦ることとなり、そのために、血管内壁を損傷させるという問題があった。

[0013] そこで、本発明者は、かかる問題を解決するために、一時留置型のステントグラフトを提案した(特許文献8を参照。)。図9は、本発明者が提案した他の従来の一時留置型のステントグラフトの説明図である。図9に示されているように、従来の一時留置型のステントグラフト210は、1本又は複数本の線条を螺旋状に撚り組んで組み紐構

造に形成したステント201、及び、グラフト202を有している。そして、本発明者が提案した一時留置型のステントグラフト210は、1)前記ステント201が、縮拡径自在とした、常態時に拡径して円筒状となる本体部201a、該本体部201aに続いて設けられた常態時に拡径してテーパー状となる尾部201b、及び、該尾部201bに続いて設けられた縮径状態の支柱部201cから構成され、2)前記ステント201の本体部201aがグラフト202で被覆され、そして、3)前記グラフト202の先端202aが前記ステント201の先端に翻転可能に係合手段203で係合されている。

[0014] 図10は、他の従来の一時留置型のステントグラフトを屈曲した大動脈中に挿入した状態を示す説明図である。図10に示されいるように、従来の一時留置型のステントグラフト210においては、例えば、屈曲した大動脈に挿入すると、組み紐状に編んだステント201の本体部201aの骨格の中央部分が湾曲して狭小化してしまうことがあり、そのような場合には、その先端部201dと尾部201bとが連続的に引かれて変形して十分に拡張しない状態となるので、被覆したグラフト210を大動脈内壁に密着固定させるだけの十分な拡張力がなくなり、そのために、ステントグラフト210を固定した屈曲した大動脈とステントグラフト210との間に中枢及び末梢からの血液が流入することによって密着固定が阻害され、本来の目的であるステントグラフトの拡張による血流の遮断を達成することができなくなるという問題があつた。

[0015] また、このような組み紐状に編んだ従来の一時留置型のステント(図示せず)を屈曲した大動脈等の体内管状器官に挿入しても、その先端部と尾部とが連続的に引かれて変形して十分に拡張しない状態となるので、前記従来の一時留置型のステントと同様に、狭窄部を十分に拡張できなくなるという問題があつた。

特許文献1:特開平7-24072号公報

特許文献2:特開平7-47134号公報

特許文献3:特表平7-500272号公報

特許文献4:特表平8-299456号公報

特許文献5:特表平8-502428号公報

特許文献6:特表平8-511487号公報

特許文献7:特開平10-337333号公報

特許文献8:特開平2001-333987号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0016] 本発明は、これらの問題を解決することを目的としている。

[0017] 即ち、本発明は、極度に屈曲した体内管状器官内に挿入しても、十分に拡張して体内管状器官の内壁に密着固定され、しかも、拡張や収縮時に体内管状器官の内壁を損傷させたりすることのない一時留置型のステント及びステントグラフトを提供することを目的としている。

課題を解決するための手段

[0018] 請求項1に記載された発明は、1本又は複数本の線条を螺旋状に撚り組んで組み紐構造に形成した、縮拡径自在とした常態時に拡径して円筒状となる第1の本体部、縮拡径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第1の尾部、縮径状態を維持した中間支柱部、縮拡径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第2の尾部、縮拡径自在とした常態時に拡径して円筒状となる第2の本体部、及び、縮拡径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第3の尾部を順次設け、そして、前記第3の尾部に続いて支柱部を設けたことを特徴とするものである。

[0019] 請求項2に記載された発明は、請求項1に記載された発明において、前記支柱部が、1本又は複数本の線条を螺旋状に撚り組んで形成した組み紐構造に形成され、そして、縮径状態に維持されていることを特徴とするものである。

[0020] 請求項3に記載された発明は、請求項1に記載された発明において、前記支柱部が、ポリテトラフルオロエチレン、ポリオレフィン、ポリエステル、ポリウレタン、ポリシリコサン等の樹脂で構成される棒状体であることを特徴とするものである。

[0021] 請求項4に記載された発明は、請求項1～3のいずれかに記載された発明において、前記線条を形状記憶材料で構成して、前記第1の本体部及び第2の本体部を常態時に拡径して円筒状となるように形状記憶させ、第1の尾部、第2の尾部及び第3の尾部を常態時にテーパー状となるように形状記憶させ、そして、前記中間支持部を常態時に縮径状態となるように形状記憶させたことを特徴とするものである。

[0022] 請求項5に記載された発明は、請求項1又は2に記載された発明において、前記線

条を形状記憶材料で構成して、前記第1の本体部及び第2の本体部を常態時に拡径して円筒状となるように形状記憶させ、前記第1の尾部、第2の尾部及び第3の尾部を常態時にテーパー状となるように形状記憶させ、そして、前記中間支持部及び支持部を常態時に縮径状態となるように形状記憶させたことを特徴とするものである。
。

- [0023] 請求項6に記載された発明は、請求項4又は5に記載された発明において、前記形状記憶材料が、Ni—Ti系形状記憶合金、Cu—Al—Ni系形状記憶合金、又は、Cu—Zn—Al系形状記憶合金であることを特徴とするものである。
- [0024] 請求項7に記載された発明は、請求項1—3のいずれかに記載された発明において、前記線条が、ステンレス鋼、チタン、ニッケル又はタンタルで構成される金属線で形成されていることを特徴とするものである。
- [0025] 請求項8に記載された発明は、請求項1—3のいずれかに記載された発明において、前記線条が、ポリテトラフルオロエチレン、ポリオレフィン、ポリエステル、ポリウレタン、又は、ポリシロキサンで構成されるプラスチック線、或いは、それらの樹脂で構成される強化プラスチック線で形成されていることを特徴とするものである。
- [0026] 請求項9に記載された発明は、請求項1—8のいずれかに記載された発明において、第1の本体部の長さが5—10cmであり、第1の尾部の長さが2—3cmであり、中間支柱部が4—6cmであり、第2の尾部が2—3cmであり、第2の本体部が5—10cmであり、第3の尾部が4—6cmであり、そして、支柱部の長さが60—100cmであることを特徴とするものである。
- [0027] 請求項10に記載された発明は、請求項1—9のいずれかに記載のステントをパイプ状のカテーテル内に格納したことを特徴とする一時留置型のステントである。
- [0028] 請求項11に記載された発明は、円筒状のグラフトが、請求項1—10のいずれかに記載のステントにおける第1の本体部から第2の本体部にかけて、外挿されていることを特徴とする一時留置型のステントグラフトである。
- [0029] 請求項12に記載された発明は、請求項11に記載された発明において、前記グラフトの先端が、前記ステントの先端に翻転可能に係合手段で係合されていることを特徴とするものである。

[0030] 請求項13に記載された発明は、請求項12に記載された発明において、前記ステントの先端が、等間隔に形成された線条の折り返し、2本の線条端の接合、線条の折り返し部分の捻り等によるループで構成されていることを特徴とするものである。

[0031] 請求項14に記載された発明は、請求項12又は13に記載された発明において、前記係合手段が、縫合糸であることを特徴とするものである。

[0032] 請求項15に記載された発明は、請求項11～14のいずれかに記載のステントグラフトをパイプ状のカテーテル内に格納したことを特徴とする一時留置型のステントグラフトである。

発明の効果

[0033] (1)請求項1～3, 7～9に記載された発明によれば、従来の組み紐構造に形成された本体部の骨格の中間部分のみを予め絞り込んだ「縮径状態を維持した中間支柱部」を設けたので、極度に屈曲した体内管状器官(大動脈)内に挿入しても、縮径状態を維持した中間支柱部が屈曲した体内管状器官の曲がりに対応できると共に、第1の本体部1及び第2の本体部が十分な拡張力を保持でき、それらのために、本発明による一時留置型のステントは、体内管状器官の内壁に密着固定することで狭窄部を十分に拡張することができ、しかも、体内管状器官の内壁を損傷させたりすることはない。

[0034] (2)請求項4～6に記載された発明によれば、線条を形状記憶材料で構成して、第1の本体部及び第2の本体部を常態時に拡径して円筒状となるように形状記憶させ、第1の尾部、第2の尾部及び第3の尾部を常態時にテーパー状となるように形状記憶させ、そして、中間支持部、さらには、支持部を常態時に縮径状態となるように形状記憶させたので、複雑な構造のステントを容易に且つ低コストで製造することができる。

[0035] (3)請求項10に記載された発明によれば、ステントをパイプ状のカテーテル内に格納したので、緊急時の使用に即対応することができる。

[0036] (4)請求項11に記載された発明によれば、円筒状のグラフトが請求項1～10のいずれかに記載のステントにおける第1の本体部から第2の本体部にかけて外挿された一時留置型のステントグラフト、即ち、ステントを、従来のステントにおける組み紐構造

に形成された本体部の骨格の中間部分のみを予め絞り込んだ状態にした「縮径状態を維持した中間支柱部」を設けたものとする一時留置型のステントグラフトとしたので、これを極度に屈曲した体内管状器官、例えば、弓部大動脈、遠位弓部大動脈、遠位下行大動脈(横隔膜直上)及び腹部動脈の内部で押し出しと再格納とを繰り返しながら適切な位置に移動させ、そして、それらの大動脈内で一時留置しても、その縮径状態を維持した中間支柱部が屈曲した体内管状器官に対応して曲がることができると共に、第1の本体部1及び第2の本体部が十分な拡張力を保持することができ、そのために、グラフトを被覆した第1の本体部及び第2の本体部の部分が拡張した状態となって、中枢及び末梢からの血液等の体液の流入を防ぎ、よって、ステントグラフトを体内管状器官の内壁に密着固定することができ、しかも、体内管状器官の内壁を損傷させたりすることはない。

[0037] (5)また、請求項11に記載された発明の一時留置型のステントグラフトによれば、従来適用外とされていた臓器虚血の危険性のある曲がった動脈内に発生した動脈瘤等についても、事前にその危険性を知ることができることとなるので、これにより永久留置型ステント又はステントグラフトの適用を拡大することができ、そのために、多くの動脈瘤等の患者にとって有益な治療法を提供できる。

[0038] (6)請求項12に記載された発明によれば、グラフトの先端がステントの先端に翻転可能に係合手段で係合されているので、動脈瘤内に一時留置して一定時間にわたり脊髄虚血、腹部重要臓器虚血等の有無を測定した後に、カテーテルを押し出してステントの第1の本体部、第1の尾部、中間支柱部、第2の尾部、第2の本体部、及び、尾部をカテーテル内に格納し、その状態で血管内壁に密着固定されていたグラフトをその先端の部分(係合手段で固定された部分)から順次翻転させながら剥がすことができる、血管内壁を損傷させることはない。

[0039] (7)請求項13に記載された発明によれば、グラフトの先端が、等間隔に形成された線条の折り返し、2本の線条端の接合、線条の折り返し部分の捻り等によるループで構成されているので、ステントの先端にグラフトの先端を係合手段で翻転可能に係合させることができ、また、ステントの先端は、ループで形成されていると滑らかになるので、体内管状体の内壁損傷させることができない。

[0040] (8)請求項14に記載された発明によれば、係合手段が縫合糸であるので、血管内壁を損傷させることがない。

[0041] (9)請求項15に記載された発明によれば、請求項11ー14のいずれかに記載のステントグラフトをパイプ状のカテーテル内に格納したので、あらかじめこれを滅菌した状態で格納しておくと、緊急時の使用に即対応することができる。

発明を実施するための最良の形態

[0042] 以下、図面を参照しながら、本実施の形態を説明する。図1は、本発明の一実施の形態を示す一時留置型のステントの説明図であって、(a)は、一時留置型のステントを示し、(b)は、一時留置型のステントをカテーテル内に格納した状態を示す。図2は、本発明の他の一実施の形態を示す一時留置型のステントの説明図である。図3は、本発明の他の一実施の形態を示す一時留置型のステントグラフトの説明図であって、(a)は、一時留置型のステントグラフトを示し、(b)は、一時留置型のステントグラフトをカテーテル内に格納した状態を示す。図4は、本発明の他の一実施の形態を示す一時留置型のステントグラフトの説明図である。図5は、本発明の一実施の形態を示す一時留置型のステントを屈曲した大動脈中に挿入した状態を示す説明図である。図6は、本発明の他の一実施の形態を示す一時留置型のステントグラフトを屈曲した大動脈中に挿入した状態を示す説明図である。図7は、本発明の他の一実施の形態を示す一時留置型のステントグラフトの説明図であって、(a)は、カテーテル外に押し出した状態の一時留置型のステントグラフトを示し、(b)は、ステント部分をカテーテル内に格納しようとしている状態を示し、(c)は、ステント部分をカテーテル内にほぼ格納し終えた状態でグラフト部分を翻転させた状態を示し、そして、(d)は、反転された状態のグラフト部分をカテーテル内に格納しようとしている状態を示す。

[0043] (実施の形態1)

図1(a)において、10は、一時留置型のステントである。一時留置型のステント10には、1本又は複数本の線条Wを螺旋状に摺り組んで組み紐構造に形成した、縮拡径自在とした常態時に拡径して円筒状となる第1の本体部1、縮拡径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第1の尾部2、縮径状態を維持した中間支柱部3、縮拡径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第2の尾部4、縮拡径自在とした常態時

に拡径して円筒状となる第2の本体部5、及び、縮径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第3の尾部6が順次設けられ、そして、前記第3の尾部6に続いて支柱部7が設けられている。前記支柱部7は、好ましくは、1本又は複数本の線条を螺旋状に纏り組んで形成した組み紐構造に形成され、そして、縮径状態に維持されたものである。本発明においては、図2に示されているように、支柱部9が、ポリテトラフルオロエチレン、ポリオレフィン、ポリエステル、ポリウレタン、ポリシロキサン等の樹脂で構成される棒状体であってもかまわない。前記棒状体は、好ましくは、パイプ状に成形されたものである。パイプ状に成形された棒状体の尖端には、尾部6の端部が、例えば、圧入されて結合され、固定される。

[0044] 図5に示されているように、本発明の一時留置型のステント10によれば、従来の一時留置型のステントにおける組み紐構造に形成された本体部(特許文献8を参照。)の骨格の中間部分のみを予め絞り込んだ状態にした「縮径状態を維持した中間支柱部3」を設けたので、極度に屈曲した体内管状器官(大動脈)内に挿入しても、縮径状態を維持した中間支柱部3が屈曲した体内管状器官の曲がりに対応できると共に、第1の本体部1及び第2の本体部5が十分な拡張力を保持でき、それらのために、本発明の一時留置型のステント10は、体内管状器官の内壁に密着固定することで狭窄部を十分に拡張することができ、しかも、体内管状器官の内壁を損傷させたりすることはない。図5において、2, 4, 6は、常態時に拡径してテーパ状となる尾部であり、そして、7は、支柱部である。

[0045] 本発明の一時留置型のステント10は、好ましくは、線条Wを形状記憶材料で構成して、第1の本体部1及び第2の本体部5を常態時に拡径して円筒状となるように形状記憶させ、第1の尾部2、第2の尾部4及び第3の尾部6を常態時にテーパー状となるように形状記憶させ、そして、前記中間支持部3を常態時に縮径状態となるように形状記憶させる。本発明の一時留置型のステント10は、さらに好ましくは、線条Wを形状記憶材料で構成して、第1の本体部1及び第2の本体部5を常態時に拡径して円筒状となるように形状記憶させ、第1の尾部2、第2の尾部4及び第3の尾部6を常態時にテーパー状となるように形状記憶させ、そして、前記中間支持部3及び支柱部7を常態時に縮径状態となるように形状記憶させる。このように、線条Wを形状記憶材

料で構成して、第1の本体部1及び第2の本体部5を常態時に拡径して円筒状となるように形状記憶させ、第1の尾部2、第2の尾部4及び第3の尾部6を常態時にテーパー状となるように形状記憶させ、そして、前記中間支柱部3、さらには、支持部7を常態時に縮径状態となるように形状記憶させると、複雑な構造のステント10を容易に且つ低コストで製造することができる。

[0046] このような形状記憶材料は、好ましくは、Ni—Ti系形状記憶合金、Cu—Al—Ni系形状記憶合金、又は、Cu—Zn—Al系形状記憶合金である。

[0047] また、本発明の一時留置型のステント10、30における線条Wは、ステンレス鋼、チタン、ニッケル、タンタル等の金属線、ポリテトラフルオロエチレン、ポリオレフィン、ポリエステル、ポリウレタン、ポリシロキサン等の合成樹脂で構成されるプラスチック線、或いは、それらの樹脂で構成される強化プラスチック線であってもかまわない。また、本発明の一時留置型のステントにおける線条Wは、形状記憶合金、その他の金属で形成した金属線を前記したような合成樹脂で被覆したものであってもかまわない。

[0048] 本発明の一時留置型のステント10、30は、好ましくは、その第1の本体部1の長さが5—10cmであり、第1の尾部2の長さが2—3cmであり、中間支柱部3が4—6cmであり、第2の尾部4が2—3cmであり、第2の本体部5が5—10cmであり、第3の尾部6が4—6cmであり、そして、支柱部7、9の長さが60—100cmである。

[0049] 図1(b)に示されているように、本発明の一時留置型のステント10、30は、パイプ状のカテーテル11内にあらかじめ格納しておいてもかまわない。一時留置型のステント10、30は、パイプ状のカテーテル11内にあらかじめ滅菌した状態で格納しておくと、緊急時の使用に即対応することができる。もちろん、使用直前に、一時留置型のステント10、30をカテーテル11内に格納してもよい。

[0050] (実施の形態2)

図3(a)において、20は、一時留置型のステントグラフトである。一時留置型のステントグラフト20は、1本又は複数本の線条Wを螺旋状に撚り組んで組み紐構造に形成されたステント10及びこれに外挿した円筒状のグラフト(人工血管)21より構成されている。このステント10には、縮拡径自在とした常態時に拡径して円筒状となる第1の本体部1、縮拡径自在とした常態時に拡径してテーパー状となる第1の尾部2、縮径

状態を維持した中間支柱部3、縮拡径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第2の尾部4、縮拡径自在とした常態時に拡径して円筒状となる第2の本体部5、及び、縮拡径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第3の尾部6が順次設けられ、そして、前記第3の尾部6に続いて支柱部7が設けられている。前記支柱部7は、好ましくは、1本又は複数本の線条を螺旋状に撚り組んで形成した組み紐構造に形成され、そして、縮径状態に維持されたものである。本発明においては、図4に示されているように、支柱部9が、ポリテトラフルオロエチレン、ポリオレフィン、ポリエステル、ポリウレタン、ポリシロキサン等の樹脂で構成される棒状体であってもかまわない。前記棒状体は、好ましくは、パイプ状に成形されたものである。パイプ状に成形された棒状体の尖端には、尾部6の端部が、例えば、圧入されて結合され、固定される。図4において、40は、ステントグラフトである。円筒状のグラフト21は、ステント10、30における第1の本体部1から第2の本体部5にかけて外挿され、被覆されている。

[0051] 本発明の一時留置型のステントグラフト20、40によれば、円筒状のグラフトが請求項1～7のいずれかに記載のステントにおける第1の本体部1から第2の本体部5にかけて外挿されたもの、即ち、一時留置型のステントグラフト20を構成するステント10を、従来のステントにおける組み紐構造に形成された本体部(特許文献8を参照。)の骨格の中間部分のみを予め絞り込んだ状態にした「縮径状態を維持した中間支柱部3」を設けたものとしたので、図6に示されているように、これを極度に屈曲した体内管状器官、例えば、弓部大動脈、遠位弓部大動脈、遠位下行大動脈(横隔膜直上)及び腹部動脈の内部で押出しと再格納とを繰り返しながら適切な位置に移動させ、そして、それらの大動脈内で一時留置しても、その縮径状態を維持した中間支柱部3が屈曲した体内管状器官に対応して曲がることができると共に、第1の本体部1及び第2の本体部5が十分な拡張力を保持することができ、そのために、グラフト21を被覆した第1の本体部1及び第2の本体部5の部分が拡張した状態となって、中枢及び末梢からの血液等の体液の流入を防ぎ、よって、ステントグラフトを体内管状器官の内壁に密着固定することができ、しかも、体内管状器官の内壁を損傷せたりすることはない。

[0052] 本発明の一時留置型のステントグラフト20、40によれば、例えば、一時留置型のス

ステントグラフト20、40を胸部大動脈瘤に一時留置する場合には、一定の時間にわたり脊髄誘発電位測定装置による連続監視を行ってそこから分枝する肋間動脈の血流遮断による脊髄虚血の有無を測定して、臓器虚血のないことにより安全を確認した後に、また、一時留置型のステントグラフト20、40を腹部大動脈瘤に留置する場合には、そこから分枝する動脈の血流遮断による尿量、腸管虚血等の発生について測定して、定常の尿量があること及び腸管虚血のないことにより安全を確認した後に、永久留置型のステント又はステントグラフト(図示せず)を大動脈内の安全な部位に正確に留置固定することができる。したがって、本発明の一時留置型のステントグラフト20、40によれば、従来適用外とされていた臓器虚血の危険性のある曲がった動脈内に発生した動脈瘤等についても、事前にその危険性を知ることができることとなるので、これにより永久留置型ステント又はステントグラフトの適用を拡大することができ、そのために、多くの動脈瘤等の患者にとって有益な治療法を提供できる。

[0053] 本発明の一時留置型のステントグラフト20、40においては、グラフト21の先端21aは、好ましくは、ステント10の先端8に翻転可能に係合手段22で係合される。

[0054] かかる一時留置型のステントグラフト20、40によれば、例えば、動脈瘤内に一時留置して一定時間にわたり脊髄虚血、腹部重要臓器虚血等の有無を測定した後に、カテーテル11を押し出してステント10の第1の本体部1、第1の尾部2、中間支柱部3、第2の尾部4、第2の本体部5、及び、尾部6をカテーテル11内に格納し、その状態で血管内壁に密着固定されていたグラフト21をその先端21aの部分(係合手段22で固定された部分)から順次翻転させながら剥がすことができるので、血管内壁を損傷させることはない。

[0055] ステント10の先端8は、線条の折り返し(図1(a)のステント10の先端部分8の線条Wの折り返しを参照。)、2本の線条端の接合、線条の折り返し部分の捻り等によるループが形成されている。「線条の折り返しによるループ」は、ステント10の端部8に線条Wの折り返しを形成するように線条Wを編み込んで組み紐構造を作りながら形成する。「2本の線条端の接合によるループ」は、線条Wを編み込んで形成した組み紐構造を横方向に切断して隣り合った2本の線条W、Wの端を溶接、ろう付け等により接合して形成する。「線条の捻りによるループ」は、線条Wの折り返しを捻って形成す

る。本発明においては、前記ループは、前記したような手段で形成されたループのみに限定されるものではなく、本発明の目的に反しない限り、その他の手段によって形成したものであってもかまわない。

[0056] このようにステント10の先端8にループが等間隔に形成されていると、ステント10の先端8にグラフト21の先端21aを係合手段22で翻転可能に係合させることができ、また、ステント10の先端8は、ループで形成されると滑らかになるので、体内管状体の内壁損傷させることができない。

[0057] 本発明における係合手段22は、好ましくは、縫合糸である。このように、係合手段22を柔軟な縫合糸とすると、縫合糸が血管内壁を損傷させることができない。係合手段22は、本発明の目的に反しない限り、糊付け、加熱接着等の係合手段22であってもかまわない。

[0058] 本発明の一時留置型のステントグラフト20, 40は、図3(b)に示すように、パイプ状のカテーテル11内にあらかじめ格納しておいてもかまわない。一時留置型のステントグラフト20, 40は、パイプ状のカテーテル11内にあらかじめ滅菌した状態で格納しておくと、緊急時の使用に即対応することができる。もちろん、使用直前に、一時留置型のステントグラフト20, 40をカテーテル11内に格納してもよい。

[0059] 次に、本発明の一時留置型のステントグラフトの操作について説明する。

[0060] (1) 図3(a)に示すように、ステント10の第1の本体部1から第2の本体部5にかけてグラフト21が被覆され、そして、該ステントグラフト21の先端21aがステント10の先端8に翻転可能に係合手段22で係合された一時留置型のステントグラフト20を準備し、これを、図3(b)に示すように、折り畳み、圧縮してカテーテル11内に格納する。

[0061] (2) 図7(a)に示すように、カテーテル11内に格納した一時留置型のステントグラフト20を末梢動脈(主として大腿動脈)の切開部より予め配設しておいたガイドワイヤー(図示せず)に沿って挿入して曲がった大動脈内の動脈瘤発生位置に到達させた後、支柱部7(60～100cmの長さを有する)を移動しないよう手元で固定(支持)したままでカテーテル11を引くことによって一時留置型のステントグラフト20のグラフト21の被覆部分をカテーテル11の外に押し出し、これを自己拡張させて血管壁にグラフト21を密着固定させる(図6を参照。)。

[0062] (3)図7(b)に示すように、一時留置型のステントグラフト20を動脈瘤内に一時留置して一定時間にわたり脊髄虚血、腹部重要臓器虚血等の有無を測定した後に、支柱部7を固定しながら、カテーテル11をグラフト21の内径部分に押し出し、続けて、カテーテル11の先端11aが接合手段22の近傍にとどくまで押し出した後に、支持部7を引くことによって、ステント10の尾部6、第2の本体部5、第2の尾部4、中間支柱部3、第1の尾部2、及び、第1の本体部1を順次カテーテル11内に再格納する。

[0063] (4)図7(c)に示すように、ステント10の尾部6、第2の本体部5、第2の尾部4、中間支柱部3、第1の尾部2、及び、第1の本体部1をカテーテル11内に格納した状態でカテーテル11及びステント10の支柱部7を同時に引くと、血管内壁に密着固定されていたグラフト21は、その先端部分(係合手段22で固定された部分)から順次翻転させられながら剥がされる。

[0064] (5)図7(d)に示すように、カテーテル11を固定した状態で支柱部7を引くと、翻転されたグラフト21は、カテーテル11の先端11aから、順次、カテーテル11内に格納される。

[0065] (6)このようにして臓器虚血等の無いことを測定して安全を確認した後に、永久留置型のステント又はステントグラフトを大動脈内の安全な位置に留置固定する(図示せず。)。

図面の簡単な説明

[0066] [図1]本発明の一実施の形態を示す一時留置型のステントの説明図であって、(a)は、一時留置型のステントを示し、(b)は、一時留置型のステントをカテーテル内に格納した状態を示す。

[図2]本発明の他の一実施の形態を示す一時留置型のステントの説明図である。

[図3]本発明の他の一実施の形態を示す一時留置型のステントグラフトの説明図であって、(a)は、一時留置型のステントグラフトを示し、(b)は、一時留置型のステントグラフトをカテーテル内に格納した状態を示す。

[図4]本発明の他の一実施の形態を示す一時留置型のステントグラフトの説明図である。

[図5]本発明の一実施の形態を示す一時留置型のステントを屈曲した大動脈中に挿

入した状態を示す説明図である。

[図6]本発明の他の一実施の形態を示す一時留置型のステントグラフトを屈曲した大動脈中に挿入した状態を示す説明図である。

[図7]本発明の他の一実施の形態を示す一時留置型のステントグラフトの説明図であって、(a)は、カテーテル外に押し出した状態の一時留置型のステントグラフトを示し、(b)は、ステント部分をカテーテル内に格納しようとしている状態を示し、(c)は、ステント部分をカテーテル内にほぼ格納し終えた状態でグラフト部分を翻転させた状態を示し、そして、(d)は、反転された状態のグラフト部分をカテーテル内に格納しようとしている状態を示す。

[図8]従来の一時留置型のステントグラフトがカテーテルより押し出されて拡張した状態を示す説明図である。

[図9]他の従来の一時留置型のステントグラフトの説明図である。

[図10]他の従来の一時留置型のステントグラフトを屈曲した大動脈中に挿入した状態を示す説明図である。

符号の説明

- [0067] 1 第1の本体部
- 2 第1の尾部
- 3 中間支柱部
- 4 第2の尾部
- 5 第2の本体部
- 6 第3の尾部
- 7、9 支柱部
- 8 ステントの先端
- 10、30 ステント
- 11 カテーテル
- 11a カテーテルの先端
- 20, 40 ステントグラフト
- 21 グラフト

21a グラフトの先端

22 係合手段

W 線条

請求の範囲

[1] 1本又は複数本の線条を螺旋状に撚り組んで組み紐構造に形成した、縮拡径自在とした常態時に拡径して円筒状となる第1の本体部、縮拡径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第1の尾部、縮径状態を維持した中間支柱部、縮拡径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第2の尾部、縮拡径自在とした常態時に拡径して円筒状となる第2の本体部、及び、縮拡径自在とした常態時に拡径してテーパ状となる第3の尾部を順次設け、そして、前記第3の尾部に続いて支柱部を設けたことを特徴とする一時留置型のステント。

[2] 前記支柱部が、1本又は複数本の線条を螺旋状に撚り組んで形成した組み紐構造に形成され、そして、縮径状態に維持されていることを特徴とする請求項1に記載の一時留置型のステント。

[3] 前記支柱部が、ポリテトラフルオロエチレン、ポリオレフィン、ポリエステル、ポリウレタン、ポリシロキサン等の樹脂で構成される棒状体であることなどを特徴とする請求項1に記載の一時留置型のステント。

[4] 前記線条を形状記憶材料で構成して、前記第1の本体部及び第2の本体部を常態時に拡径して円筒状となるように形状記憶させ、第1の尾部、第2の尾部及び第3の尾部を常態時にテーパー状となるように形状記憶させ、そして、前記中間支持部を常態時に縮径状態となるように形状記憶させたことを特徴とする請求項1～3のいずれかに記載の一時留置型のステント。

[5] 前記線条を形状記憶材料で構成して、前記第1の本体部及び第2の本体部を常態時に拡径して円筒状となるように形状記憶させ、前記第1の尾部、第2の尾部及び第3の尾部を常態時にテーパー状となるように形状記憶させ、そして、前記中間支持部及び支持部を常態時に縮径状態となるように形状記憶させたことを特徴とする請求項1又は2に記載の一時留置型のステント。

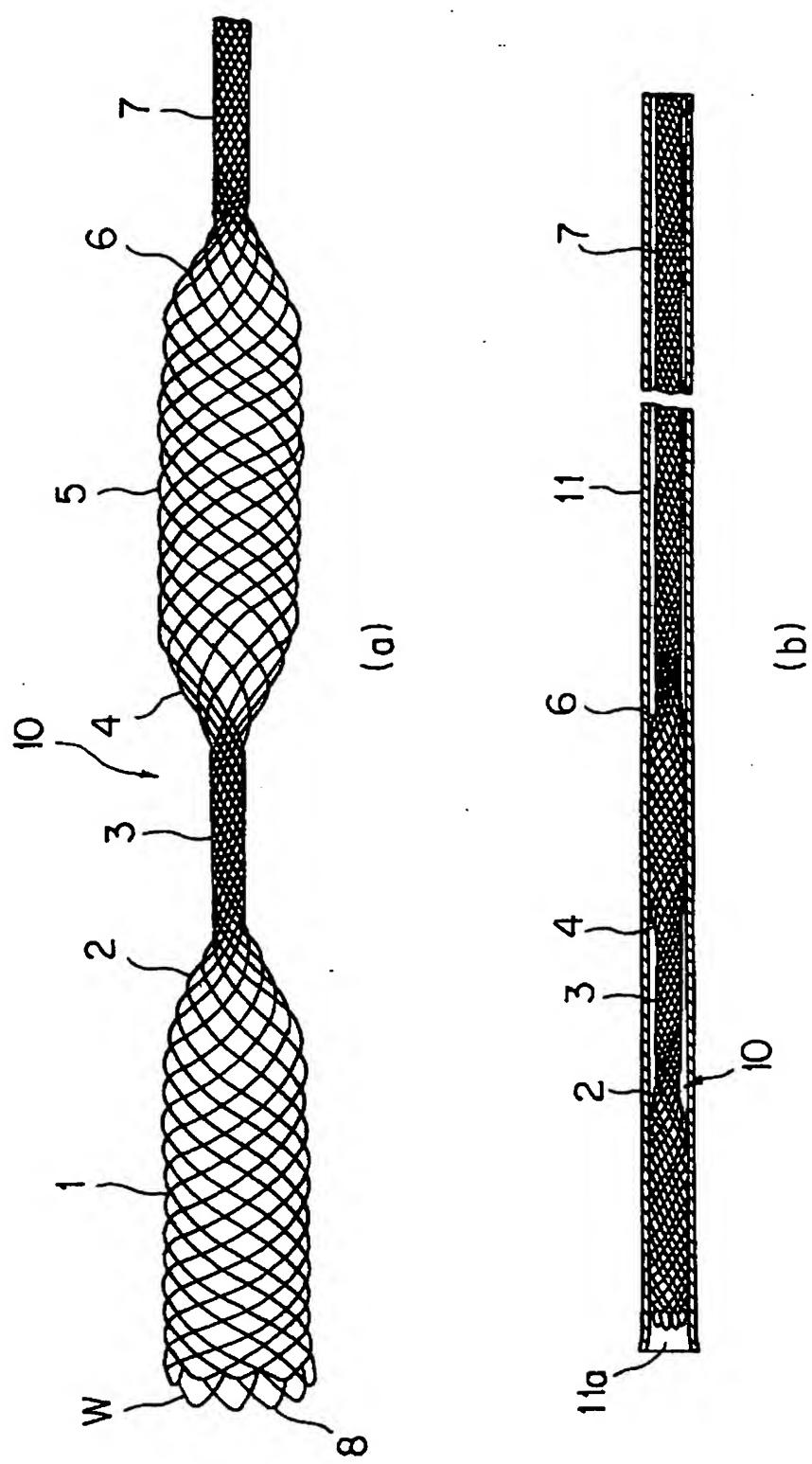
[6] 前記形状記憶材料が、Ni—Ti系形状記憶合金、Cu—Al—Ni系形状記憶合金、又は、Cu—Zn—Al系形状記憶合金であることを特徴とする請求項4又は5に記載の一時留置型のステント。

[7] 前記線条が、ステンレス鋼、チタン、ニッケル又はタンタルで構成される金属線で形

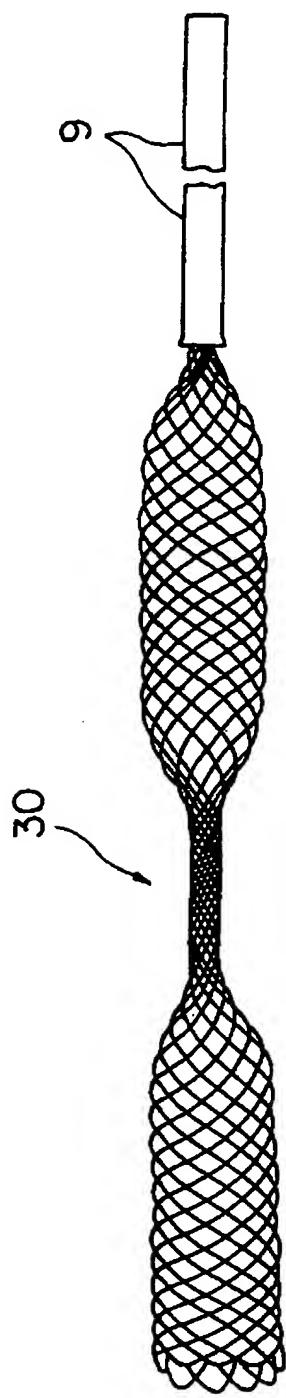
成されていることを特徴とする請求項1ー3のいずれかに記載の一時留置型のステント。

- [8] 前記線条が、ポリテトラフルオロエチレン、ポリオレфин、ポリエステル、ポリウレタン、又は、ポリシロキサンで構成されるプラスチック線、或いは、それらの樹脂で構成される強化プラスチック線で形成されていることを特徴とする請求項1ー3のいずれかに記載の一時留置型のステント。
- [9] 第1の本体部の長さが5ー10cmであり、第1の尾部の長さが2ー3cmであり、中間支柱部が4ー6cmであり、第2の尾部が2ー3cmであり、第2の本体部が5ー10cmであり、第3の尾部が4ー6cmであり、そして、支柱部の長さが60ー100cmであることを特徴とする請求項1ー8のいずれかに記載の一時留置型のステント。
- [10] 請求項1ー9のいずれかに記載のステントをパイプ状のカテーテル内に格納したことと特徴とする一時留置型のステント。
- [11] 円筒状のグラフトが、請求項1ー10のいずれかに記載のステントにおける第1の本体部から第2の本体部にかけて、外挿されていることを特徴とする一時留置型のステントグラフト。
- [12] 前記グラフトの先端が、前記ステントの先端に翻転可能に係合手段で係合されていることを特徴とする請求項11に記載の一時留置型のステントグラフト。
- [13] 前記ステントの先端が、等間隔に形成された線条の折り返し、2本の線条端の接合、線条の折り返し部分の捻り等によるループで構成されていることを特徴とする請求項12に記載の一時留置型のステントグラフト。
- [14] 前記係合手段が、縫合糸であることを特徴とする請求項12又は13に記載の一時留置型のステントグラフト。
- [15] 請求項11ー14のいずれかに記載のステントグラフトをパイプ状のカテーテル内に格納したことを特徴とする一時留置型のステントグラフト。

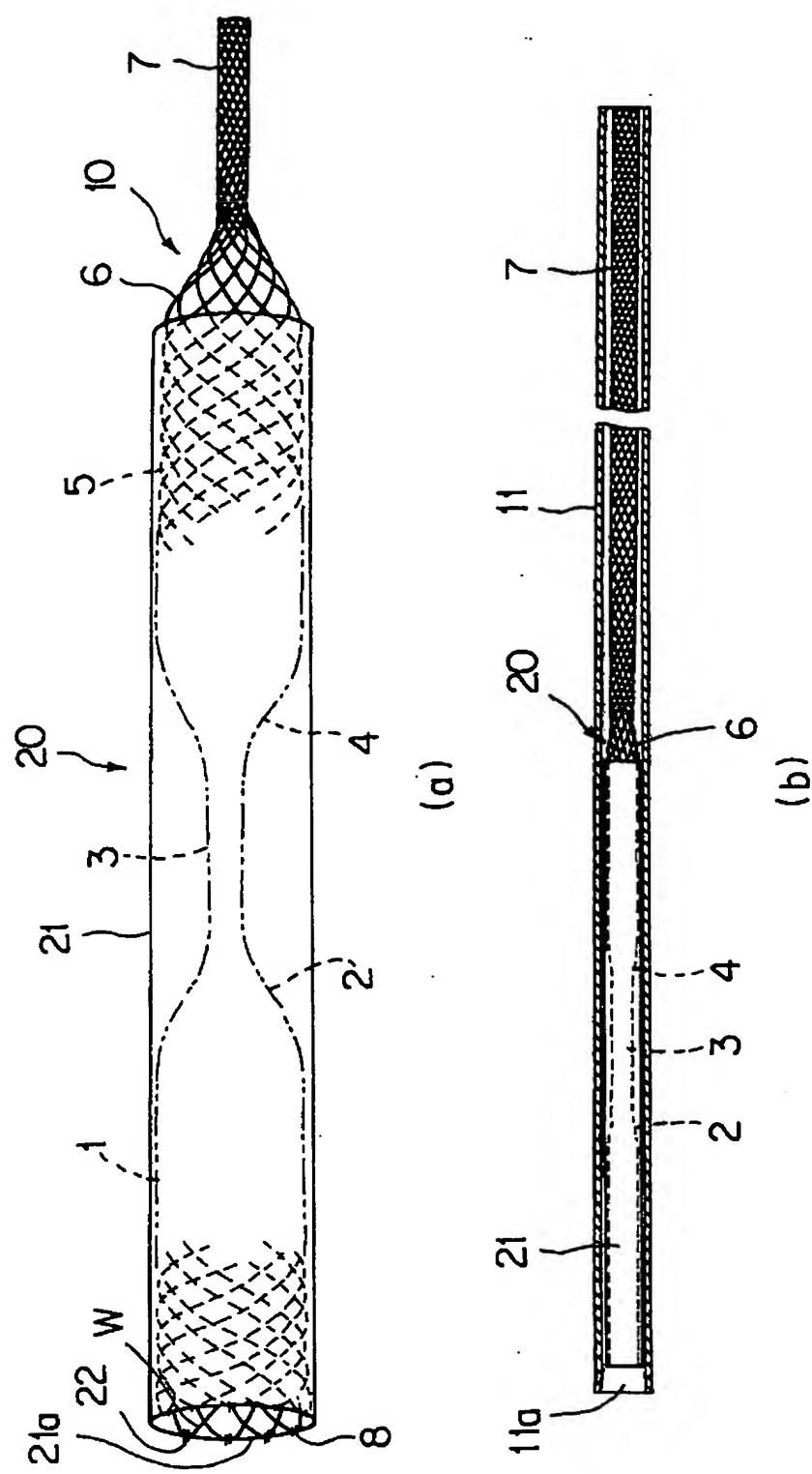
[図1]



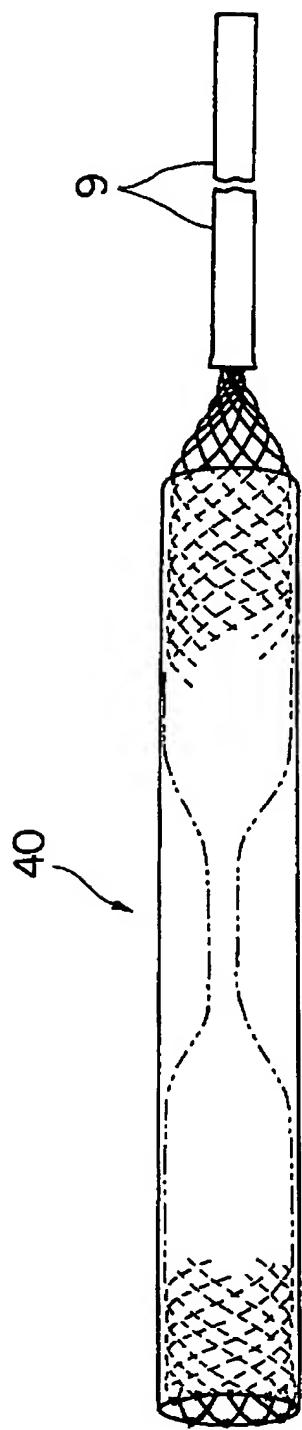
[図2]



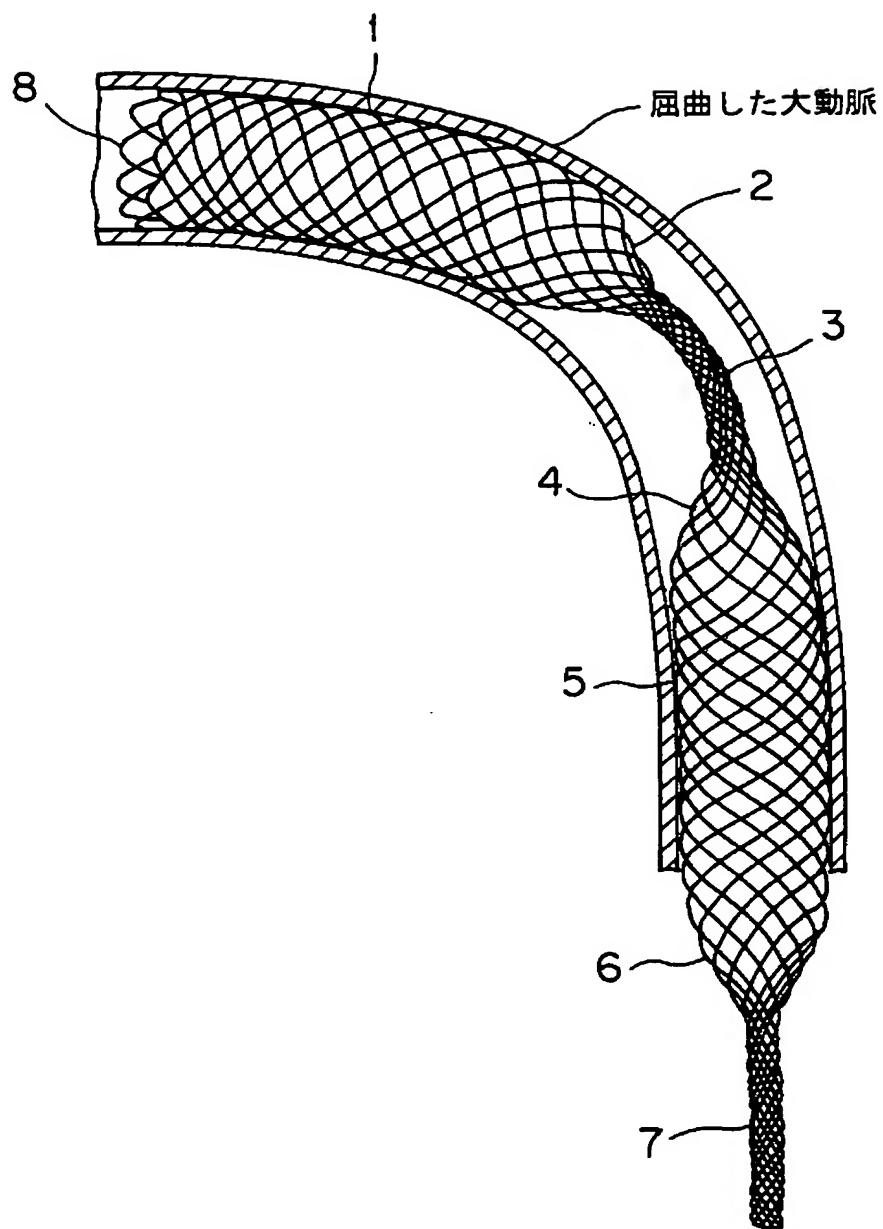
[図3]



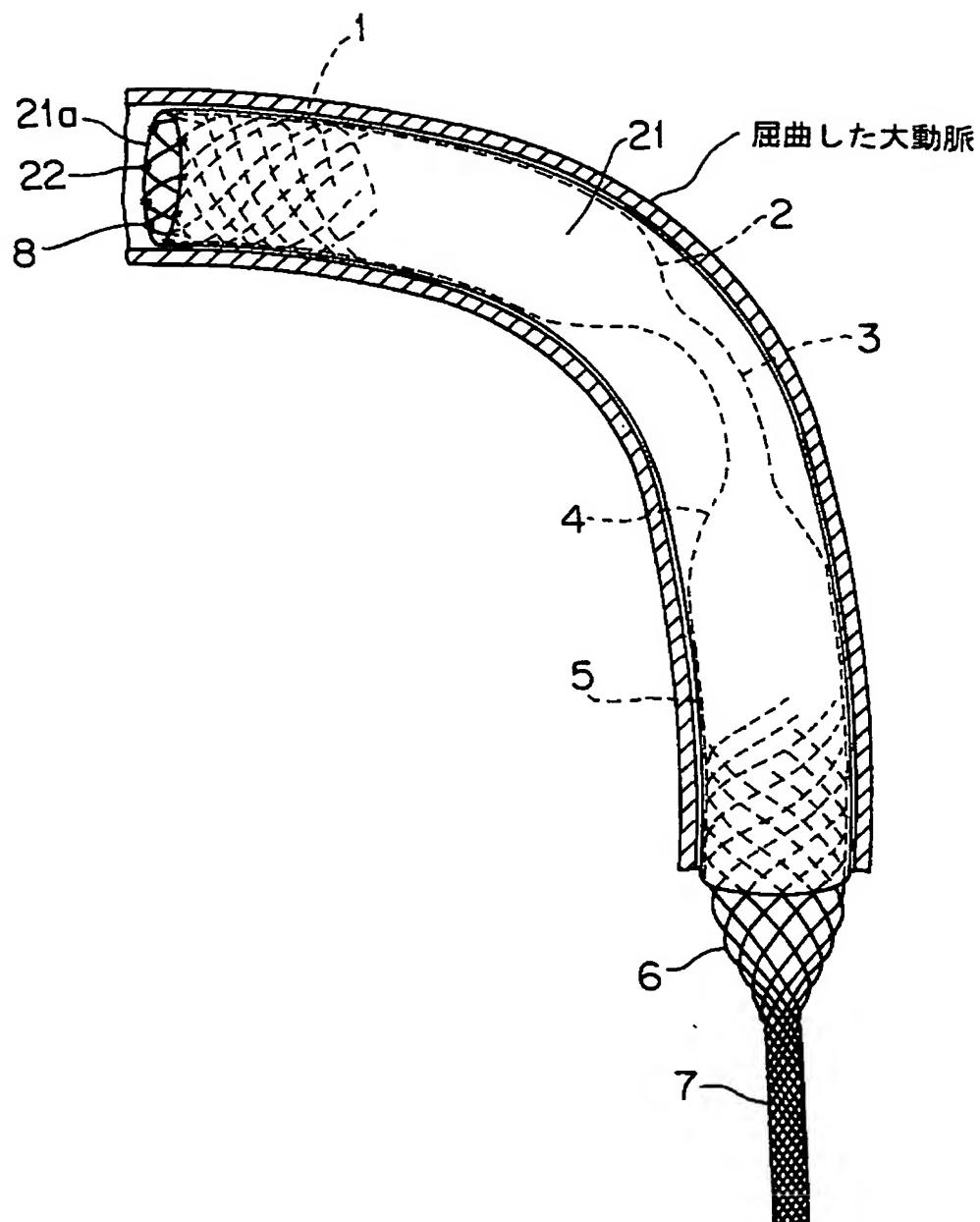
[図4]



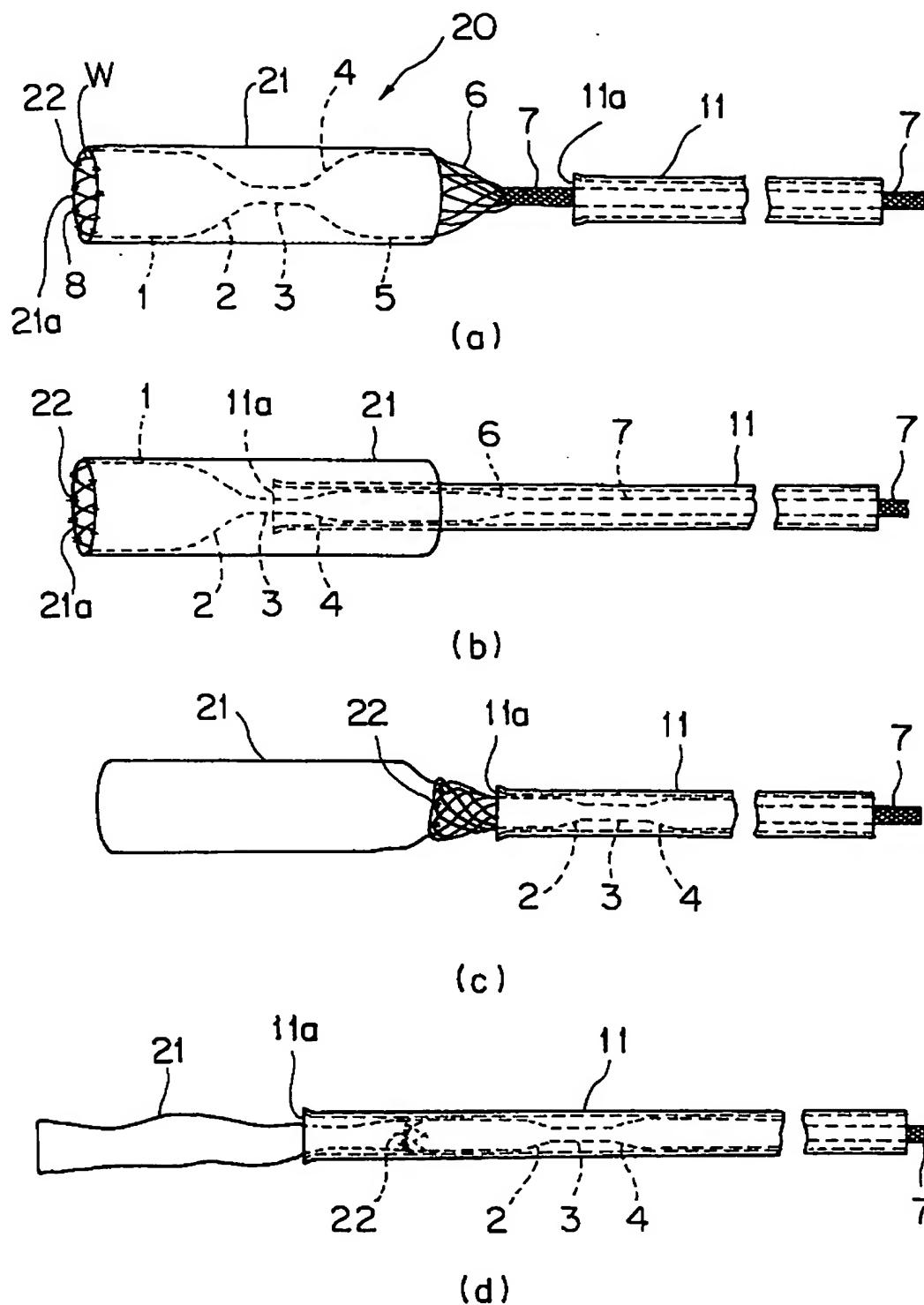
[図5]



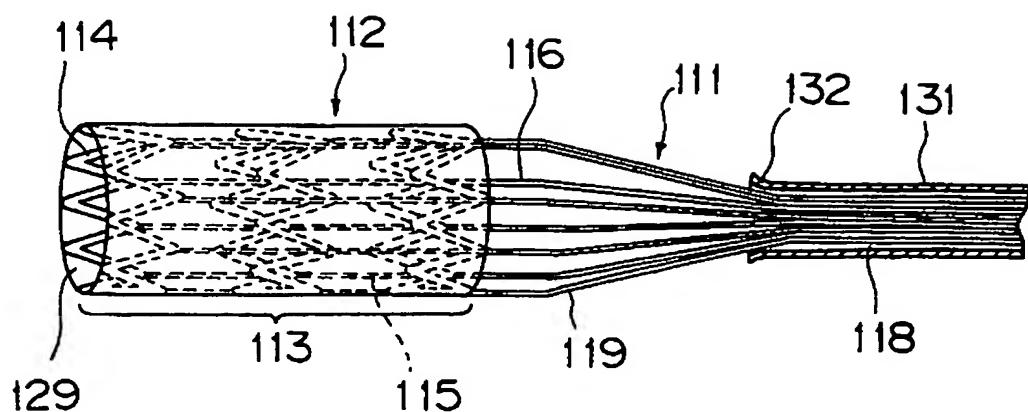
[図6]



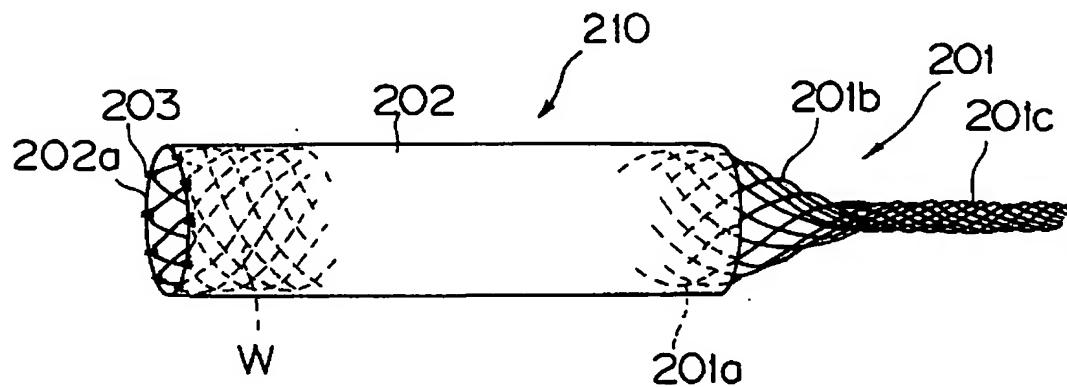
[図7]



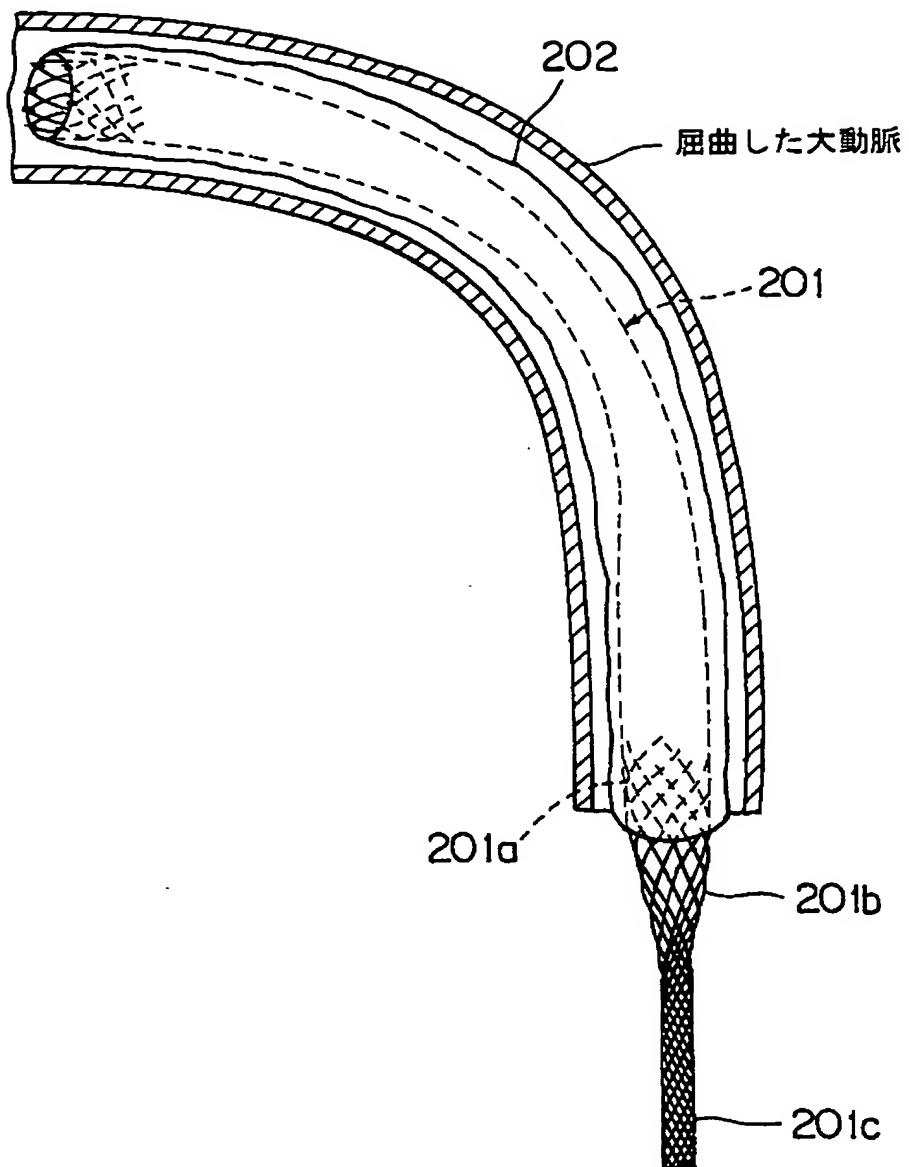
[図8]



[図9]



[図10]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/006966

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl' A61M29/02

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl' A61M29/02, A61F2/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-333987 A (Shin ISHIMARU), 04 December, 2001 (04.12.01), Full text; all drawings (Family: none)	1-15
Y	JP 2001-513353 A (Bridport (UK). Ltd.), 04 September, 2001 (04.09.01), Full text; all drawings & WO 99/7292 A1 & US 6419686 B1	1-15
Y	JP 11-9698 A (Asahi Optical Co., Ltd.), 19 January, 1999 (19.01.99), Full text; all drawings & US 6176873 B1	3

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
16 August, 2004 (16.08.04)Date of mailing of the international search report
31 August, 2004 (31.08.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/006966

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2003-192029 A (Atsunori KITAMURA), 21 January, 2003 (21.01.03), Full text; all drawings (Family: none)	1-15

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))
Int. C1' A61M29/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))
Int. C1' A61M29/02, A61F2/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-333987 A (石丸 新) 2001.12.04 全文、全図 (ファミリーなし)	1-15

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16.08.2004

国際調査報告の発送日

31.8.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

松永 謙一

3 E 2925

電話番号 03-3581-1101 内線 3344

C(続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	JP 2001-513353 A (ブリッドポート(ユーケー) 一) リミテッド) 2001.09.04 全文, 全図 &WO 99/7292 A1 &US 6419686 B1	1-15
Y	JP 11-9698 A (旭光学工業株式会社) 1999.01.19 全文, 全図 &US 6176873 B1	3
A	JP 2003-192029 A (北村 篤識) 2003.01.21 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-15